

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (7月2日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 7月4日に日銀の原田審議委員が金沢で、5日に政井審議委員が松本で講演します。これまで、需要が供給を上回ることによって物価が上昇するという需給ギャップをもとに、物価は上昇率を高めるとしてきました。需給ギャップが改善してもインフレ率は伸び悩んでおり、物価を巡る環境をどう説明するのか注目されます。
- ▶ 7月6日に、米国は中国製品に対して340億ドル分を対象に、25%の輸入関税を課す方針です。中国側も同規模の措置で報復するなど全面対決の構えで、貿易戦争に発展する可能性が高まっています。

月	火	水	木	金
7/2	3	4	5	6
日 日銀短観6月調査 米 6月ISM製造業指数	豪 RBA金融政策決定会合	豪 5月貿易統計	米 6月ISM非製造業指数 米 FOMC議事録(6月開催分)	日 5月家計調査 日 5月毎月勤労統計 日 5月景気動向指数 日 29年度GPIF運用実績 米 6月雇用統計 独 5月鉱工業生産
9	10	11	12	13
日 6月景気ウォッチャー	中 6月CPI,PPI 独 7月ZEW景況感指数	日 5月機械受注 OPEC月報	日 6月東京オフィス空室率 米 6月CPI	日 5月設備稼働率 米 7月ミンガン大学消費者マインド 中 6月貿易統計
16	17	18	19	20
海の日 米 6月小売売上高 中 4-6月期GDP 中 6月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資	日 6月首都圏マンション発売 中 6月新築住宅価格	日 6月訪日外客数 米 6月住宅着工 米 ベージュブック 英 6月CPI	日 6月貿易統計	日 6月全国CPI
23	24	25	26	27
米 6月中古住宅販売件数		米 6月新築住宅販売件数 独 7月ifo企業景況感指数	米 6月耐久財受注 欧 ECB政策理事会	日 7月東京CPI 米 GDP速報値(4-6月期)

こんな予定も！

7月4日、5日	原田日銀審議委員講演(4日、金沢)、政井日銀審議委員講演(5日、松本)
7月6日	米国と中国が相互に追加関税を発動予定
7月11日	日欧EPA署名式(ブリュッセル)
7月11-12日	NATO首脳会議(ブリュッセル)
7月16日	米口首脳会談(ヘルシンキ)
7月21-22日	G20財務相・中央銀行総裁会議(ブエノスアイレス)
7月29日	カンボジア総選挙

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

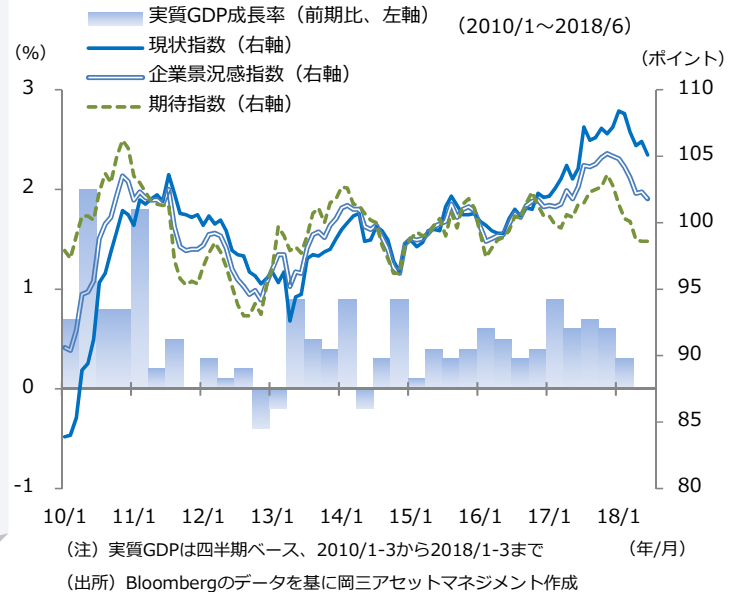
最近の経済指標のポイント

ドイツ

6月のifo企業景況感指数は101.8と、2カ月ぶりに低下しました。期待指数は98.6と、前月から変わらず、現状指数は105.1と、2カ月ぶりに低下しました。主要4業種すべてが低下し、業種別には、製造業23.8、建設業19.4、卸売・小売業11.3、サービス業25.9となりました。

要因としては、①昨年末にかけての景況改善が著しかったことの反動、②メルケル政権の先行きに対する不透明感、③トランプ政権による保護貿易主義への懸念が強まったこと、などが挙げられます。①は消化されたとみられますが、当面、②、③の要因がドイツ企業のセンチメントに影を落とすとみられます。ドイツ経済は底堅い内需などが支えとなり、1-3月期の減速から持ち直すものと考えられますが、そのペースは緩やかなものに留まると予想されます。

ドイツ：ifo企業景況感指数と実質GDPの推移



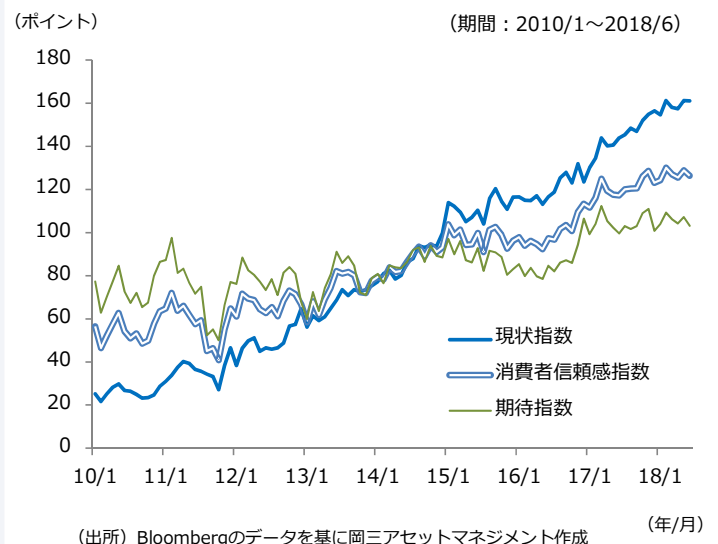
米国

コンファレンスボードが発表した6月の消費者信頼感指数は126.4（前月128.8）と、2カ月ぶりに低下しました。また、現状指数は、161.1（前月161.2）、期待指数は、103.2（前月107.2）となりました。

今回、消費者信頼感指数は低下しましたが、現状指数はほぼ変わっておらず、期待指数の低下が主な押し下げ要因となっています。トランプ政権が相次いで打ち出している保護貿易主義的な政策の悪影響に対する懸念などが将来見通しを慎重なものにしていると考えられます。ただ、現状指数は約17年ぶりの高水準で推移しており、消費者の足元の景況認識は良好であるとみられます。

将来見通しにおいても、労働市場に対する楽観は維持されていることから、雇用の安定が消費の下支えになるとみられます。

米国：CB消費者信頼感指数の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)